

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 令和6年度京都府病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		千円 2,566,120	
			1,613,462	
		1 入院収益	1,265,629	年間延べ入院患者数 48,180人
		2 外来収益	340,873	年間延べ外来患者数 35,478人
		3 その他医業収益	6,960	文書料等
	2 医業外収益		952,608	
		1 受取利息配当金	800	預金利息
		2 他会計補助金	942,091	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,841	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		4 その他医業外収益	5,876	公舎使用料等
3 特別利益		50		
	1 過年度損益修正益	50	前年度以前の損益の修正額	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 2,566,672	
			2,541,823	
		1 給与費	1,881,585	職員給与費等
		2 材料費	195,993	1 薬品及び診療材料費 153,812千円 2 給食材料費 41,022千円 3 医療用消耗備品費 1,159千円
		3 経費	365,798	一般運営費
		4 減価償却費	93,096	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2	固定資産除却費
		6 研究研修費	5,349	医師等研究研修費
	2 医業外費用		24,247	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,883	企業債利息
		2 長期前払消費税償却	9,679	控除対象外消費税等の償却
		3 消費税及び地方消費税	684	
		4 雑損失	1	
	3 特別損失		502	
		1 過年度損益修正損	502	前年度以前の損益の修正額
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 1,083,372	
		1 企業債	1,051,000	
	2 国庫補助金		32,372	
		1 国庫補助金	32,372	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,142,860	
		1 施設費	1,086,999	施設整備費
	2 企業債償還金		55,861	
		1 企業債償還金	55,861	

2 令和6年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 552,000
減価償却費	93,096,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	4,346,000
長期前受金戻入額	△ 3,841,000
受取利息配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	13,883,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,006,946
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,033,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 89,139,000
小計	△ 13,031,054
利息の受取額	800,000
利息の支払額	△ 13,883,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,114,054

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 988,181,000
国庫補助金等による収入	32,372,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 955,809,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,051,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,860,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,139,774
資金増加額 (又は減少額)	13,216,720
資金期首残高	1,865,400,320
資金期末残高	1,878,617,040

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	163 (10)	105,395	722,555
前年度	0	166 (13)	73,997	734,481
比較	0	△ 3 (△3)	31,398	△ 11,926

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
710,344	1,538,294	301,701	1,839,995
742,876	1,551,354	296,226	1,847,580
△ 32,532	△ 13,060	5,475	△ 7,585

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	22,908	49,498	9,596
	前年度	23,286	50,286	9,314
	比較	△ 378	△ 788	282
	区分	休日勤務手当	管理職手当	初任給調整手当
	本年度	40,236	11,841	43,265
	前年度	40,107	11,841	53,348
	比較	129	0	△ 10,083

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
16,884	68,506	41,768	6,741	26,434
17,397	78,800	42,653	9,219	26,373
△ 513	△ 10,294	△ 885	△ 2,478	61
期末手当	勤勉手当	退職給与金		
178,515	154,506	39,646		
173,670	143,981	62,601		
4,845	10,525	△ 22,955		

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	163 (10)	0	722,555
前 年 度	0	166 (13)	0	734,481
比 較	0	△ 3 (△3)	0	△ 11,926

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	22,908	49,498	9,596
	前 年 度	23,286	50,286	9,314
	比 較	△ 378	△ 788	282
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当
本 年 度	40,236	11,841	43,265	
前 年 度	40,107	11,841	53,348	
比 較	129	0	△ 10,083	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	105,395	9,627	8,056
前 年 度	73,997	6,916	—
比 較	31,398	2,711	8,056

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		692,661	1,415,216
735,960	1,470,441	286,819	1,757,260
△ 43,299	△ 55,225	△ 1,882	△ 57,107

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当
16,884	68,506	41,768	6,741	26,434
17,397	78,800	42,653	9,219	26,373
△ 513	△ 10,294	△ 885	△ 2,478	61

期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
168,888	146,450	39,646
166,754	143,981	62,601
2,134	2,469	△ 22,955

計	法 定 福 利 費	合 計
123,078	16,764	139,842
80,913	9,407	90,320
42,165	7,357	49,522

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 11,926	1 給与改定に伴う増減分	4,848	$\left[ \frac{\text{前年度当初予算計上給料額}}{\text{千円}} \right] \times \left[ \frac{\text{給料の改定率}}{\text{千円}} \right]$ $734,481 \times 0.0066$
		2 昇給に伴う増加分	1,428	$\left[ \frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{円}} \right] \times \left[ \frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{人}} \right] \times 3$ $3,525 \times 135 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 18,202	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 32,532	1 制度改正に伴う増減分	5,880	初任給調整手当 131 千円 期末手当 2,860 千円 勤勉手当 2,889 千円
		2 その他の増減分	△ 38,412	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.66%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和5年4月1日	
平均昇給率 1.00%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	163 (10)	0 (0)	163 (10)
前 年 度	166 (13)	0 (0)	166 (13)
増 減	△ 3 (△3)	0 (0)	△ 3 (△3)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年10月1日現在	平均給料月額	340,668	490,570	364,617	338,293
	平均給与月額	419,050	1,120,182	451,333	470,966
	平均年齢	46.4	49.5	50.1	46.8
令和4年10月1日現在	平均給料月額	333,865	458,638	358,958	331,949
	平均給与月額	405,600	1,096,692	453,500	476,466
	平均年齢	45.5	46.0	49.1	45.9

協約
353,933
399,333
56.5
351,567
387,333
55.5

イ 初任給

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高	校卒	173,000	—	174,900	191,700
大	学卒	204,900	267,200	211,400	233,700
一般会計の制度	高校卒	173,000	—	174,900	191,700
	大学卒	204,900	267,200	211,400	233,700

協約
—
—
—
—

ウ 級別職員数

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	1 (0)	9.1 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	6 (1)	30.0 (100.0)	7 (0)	63.6 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	9 (0)	45.0 (0)	3 (0)	27.3 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	9 (0)	75.0 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	11 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	4 (0)	30.8 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	7 (1)	35.0 (100.0)	6 (0)	46.1 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	8 (0)	40.0 (0)	3 (0)	23.1 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	8 (0)	66.7 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
19 (0)	16.2 (0)	0 (0)	0 (0)
35 (9)	30.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)
30 (0)	25.6 (0)	1 (0)	33.3 (0)
31 (0)	26.5 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
117 (9)	100.0 (100.0)	3 (0)	100.0 (0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
20 (0)	16.9 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (11)	32.3 (100.0)	0 (0)	0 (0)
26 (0)	22.0 (0)	1 (1)	33.3 (100.0)
32 (0)	27.1 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区 分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和4年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	13 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率	8.0	3.2	2.4	3.2	10.3
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	99.4	95.2	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当 の名称	精神科病院等 夜間看護等手 勤務手当 当				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
前 年 度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ( )内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
118 (11)	100.0 (100.0)	3 (1)	100.0 (100.0)

協 約
3.3
100.0

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和5年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和4年度洛南病院建替整備事業費	5,435,000	令和4年度 ～令和5年度	342,513

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和6年度 ～令和7年度	5,092,487	4,930,000	0	137,108	25,379

5 令和5年度京都府病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,390,206,000		
(2) 外来収益	364,785,000		
(3) その他医業収益	7,102,000	1,762,093,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	1,917,182,000		
(2) 材料費	214,309,000		
(3) 経費	370,445,000		
(4) 減価償却費	89,097,000		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	6,598,000	2,597,633,000	
医業損失			835,540,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	800,000		
(2) 他会計補助金	891,198,000		
(3) 長期前受金戻入	3,921,000		
(4) その他医業外収益	6,473,000	902,392,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,166,000		
(2) 長期前払消費税償却	5,236,000		
(3) 雑損失	58,450,000	66,852,000	
5 予備費			
(1) 予備費	100,000	100,000	835,440,000
経常損失			100,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50,000	50,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,052,000	1,052,000	1,002,000
当年度純損失			1,102,000
前年度繰越欠損金			3,742,169,368

勘定科目	金額		
当年度未処理欠損金			3,743,271,368

6 令和5年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	7,463,399,950		
減価償却累計額	△ 4,118,187,517	3,345,212,433	
有形固定資産合計			3,345,212,433
(2) 無形固定資産		1,199,340	
無形固定資産合計			1,199,340
(3) 投資その他の資産		142,442,879	
投資その他の資産合計			142,442,879
固定資産合計			3,488,854,652
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,865,400,320	
(2) 未収金	336,739,000		
貸倒引当金	△ 235,190	336,503,810	
(3) 貯蔵品		10,052,558	
流動資産合計			2,211,956,688
資産合計			5,700,811,340
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		1,541,358,966	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			1,546,358,966
4 流動負債			
(1) 企業債		55,860,226	
(2) 引当金		113,199,000	
(3) 未払金		134,163,000	
流動負債合計			303,222,226
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		265,275,050	

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 146,112,414	
繰延収益合計			119,162,636
負債合計			1,968,743,828
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,743,271,368		
利益剰余金合計		△ 3,743,271,368	
剰余金合計			△ 3,739,218,342
資本合計			3,732,067,512
負債資本合計			5,700,811,340

7 令和6年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	8,451,579,950		
減価償却累計額	△ 4,210,260,517	4,241,319,433	
有形固定資産合計			4,241,319,433
(2) 無形固定資産		176,340	
無形固定資産合計			176,340
(3) 投資その他の資産		231,581,879	
投資その他の資産合計			231,581,879
固定資産合計			4,473,077,652
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,878,617,040	
(2) 未収金	335,732,054		
貸倒引当金	△ 322,190	335,409,864	
(3) 貯蔵品		10,051,558	
流動資産合計			2,224,078,462
資産合計			6,697,156,114
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		2,519,095,246	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			2,524,095,246
4 流動負債			
(1) 企業債		73,263,720	
(2) 引当金		117,458,000	
(3) 未払金		103,130,000	
流動負債合計			293,851,720
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		297,647,050	

勘定科目	金額		
長期前受金収益化累計額		△ 149,953,414	
繰延収益合計			147,693,636
負債合計			2,965,640,602
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,743,823,368		
利益剰余金合計		△ 3,743,823,368	
剰余金合計			△ 3,739,770,342
資本合計			3,731,515,512
負債資本合計			6,697,156,114

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から113,199千円を取り崩す。

令和6年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から113,199千円を取り崩す。